

「2010年度版 今日の一問」 (やまだ塾)

(2010年5月3日掲載)

No.6	「市町村地域包括ケア推進事業」について述べよ。	
解答	項目	「市町村地域包括ケア推進事業」の概要
	(1)2010年度の予算	<p>・良質な介護サービスの確保のため、地域住民に対し医療・介護を含めた「地域包括ケアの確立」について、11億円(2009年度予算5.8億円の約倍額)が計上された。</p> <p>・11億円のうち、5.5億円が新規の「市町村地域包括ケア推進事業」に充てられた。</p> <p><「市町村地域包括ケア推進事業」以外の「地域住民に対する医療・介護を含めた地域包括ケアの確立」における予算></p> <p>・「地域における住民参加型サービスの担い手の養成」は、地域住民を対象に生活・介護支援に関する研修を実施し、サービスの担い手となるサポーターを養成事業に2.6億円が計上されている。</p> <p>・訪問看護サービスの安定的な供給を維持する体制を整備するための「訪問看護支援事業」には2.5億円が計上されている。</p> <p>・雇用創出については、予算6,597億円のうち、「介護労働者の確保・定着」に248億円(2009年度より25億円増)が計上され、介護人材の確保・定着等を図るため、介護労働者の雇用管理改善に取り組む事業主への総合的な支援、介護労働者への教育訓練実施について相談・援助のコーディネートを行う事業が実施されることとなる。</p>
	(1)事業の目的	<p>・地域包括ケアを推進するため、地域包括支援センター等のコーディネート機能の強化や地域課題に対応した課題解決の仕組み作りを行う。</p>
	(2)事業の実施主体	<p>・市区町村である。</p> <p>ただし、事業の全部又は一部を、事業を適切に実施できる事業所等に委託することができる。また、事業の実施範囲は、市区町村内の特定の地域(例えば、〇〇地域包括支援センターの担当圏域など)を対象として実施することも可能とする。</p>
(3)事業の全体像	<p>①地域の課題を把握するための調査を実施する(既存の調査の活用も可とする)。※補助対象外</p>	

<http://www.yamadajuku.com/>

やまだ塾

Copyright(C) 2010 Shunsaku Yamada. All rights reserved.

		<p>②①の結果を受け、「地域包括支援センター等機能強化事業」、「集合住宅等に居住する要介護者等に対する総合支援事業」を実施する。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="579 412 963 555"> 「地域包括支援センター等機能強化事業」の概要 </td> <td data-bbox="963 412 1348 555"> 「集合住宅等に居住する要介護者等に対する総合支援事業」の概要 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 555 963 943"> ・地域包括支援センターを活用して、介護保険外サービスや住宅関連情報を含めた高齢者の地域生活を支えるサービスについて情報の収集・発信機能を強化する事業や、見守りのネットワークを地域に構築する事業を全国50ヶ所で実施する。 </td> <td data-bbox="963 555 1348 943"> ・集合住宅に住む高齢者には、24時間365日対応窓口を設置する。介護保険外のサービスを含めた関係事業者が連携して総合的にサービスを提供する事業等を実施する。 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 943 963 1563"> ①基本事業(基本的にすべての市区町村において実施) 【全国で50市区町村が対象予定】 ・地域包括支援ネットワーク強化推進事業 ・地域包括支援センター等広域連携事業 ・地域の実情に応じた事業 補助単価の目安: 1市区町村につき3事業合わせて800万円程度 </td> <td data-bbox="963 943 1348 1563"> 【全国で5市区町村が対象予定】 補助単価の目安:1市区町村につき2,000万円程度 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="579 1563 963 1989"> ②選択事業(基本事業を実施した上で実施主体の判断により実施) 【基本事業を実施する市区町村のうち5市区町村が対象予定】 ・IT化推進事業 補助単価の目安:1市区町村につき1,000万円程度 </td> <td data-bbox="963 1563 1348 1989"></td> </tr> </table>	「地域包括支援センター等機能強化事業」の概要	「集合住宅等に居住する要介護者等に対する総合支援事業」の概要	・地域包括支援センターを活用して、介護保険外サービスや住宅関連情報を含めた高齢者の地域生活を支えるサービスについて情報の収集・発信機能を強化する事業や、見守りのネットワークを地域に構築する事業を全国50ヶ所で実施する。	・集合住宅に住む高齢者には、24時間365日対応窓口を設置する。介護保険外のサービスを含めた関係事業者が連携して総合的にサービスを提供する事業等を実施する。	①基本事業(基本的にすべての市区町村において実施) 【全国で50市区町村が対象予定】 ・地域包括支援ネットワーク強化推進事業 ・地域包括支援センター等広域連携事業 ・地域の実情に応じた事業 補助単価の目安: 1市区町村につき3事業合わせて800万円程度	【全国で5市区町村が対象予定】 補助単価の目安:1市区町村につき2,000万円程度	②選択事業(基本事業を実施した上で実施主体の判断により実施) 【基本事業を実施する市区町村のうち5市区町村が対象予定】 ・IT化推進事業 補助単価の目安:1市区町村につき1,000万円程度	
「地域包括支援センター等機能強化事業」の概要	「集合住宅等に居住する要介護者等に対する総合支援事業」の概要									
・地域包括支援センターを活用して、介護保険外サービスや住宅関連情報を含めた高齢者の地域生活を支えるサービスについて情報の収集・発信機能を強化する事業や、見守りのネットワークを地域に構築する事業を全国50ヶ所で実施する。	・集合住宅に住む高齢者には、24時間365日対応窓口を設置する。介護保険外のサービスを含めた関係事業者が連携して総合的にサービスを提供する事業等を実施する。									
①基本事業(基本的にすべての市区町村において実施) 【全国で50市区町村が対象予定】 ・地域包括支援ネットワーク強化推進事業 ・地域包括支援センター等広域連携事業 ・地域の実情に応じた事業 補助単価の目安: 1市区町村につき3事業合わせて800万円程度	【全国で5市区町村が対象予定】 補助単価の目安:1市区町村につき2,000万円程度									
②選択事業(基本事業を実施した上で実施主体の判断により実施) 【基本事業を実施する市区町村のうち5市区町村が対象予定】 ・IT化推進事業 補助単価の目安:1市区町村につき1,000万円程度										

		<p>③ 今後の地域包括ケア推進のための検討に資するため、ケア上の効果や課題、事業のコスト等について検証を行い、厚生労働省において実施する会議等において報告する。</p>
	(4)その他	<p>①2008年度老人保健健康増進等事業として実施された「在宅医療と介護の連携、認知症高齢者ケア等地域ケアの在り方等研究事業」(実施主体:三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)において、「地域包括ケア研究会報告書～今後の検討のための論点整理～」がまとめられている。</p> <p>②2009年11月17日から、現下の経済情勢が厳しい中で良質な介護人材を確保するとともに、高齢者の日常生活における課題やニーズを把握して介護サービス提供体制の拡充を図る目的で、「全国地域包括ケア推進会議」が設置され、開催されている。</p>

(参考:全国厚生労働関係部局長会議資料 等)